



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 日本アビオニクス株式会社

コード番号 6946 URL <http://www.avio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 山下 守

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長

(氏名) 梅林 日出男

TEL 03-5436-0600

四半期報告書提出予定日 平成22年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	14,883	22.7	186	—	147	—	△157	—
22年3月期第2四半期	12,127	△17.1	△235	—	△287	—	△329	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△5.57	—
22年3月期第2四半期	△11.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	29,933	7,149	23.9	224.68
22年3月期	29,307	7,306	24.9	230.24

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 7,149百万円 22年3月期 7,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

※ 1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

※ 2. 23年3月期(予想)につきましては、期末配当金として1株当たり2円の記念配当を実施する予定としております。更にこれに加え、普通配当につきましても実施する予定としておりますが、その具体的な配当額につきましては未定とさせていただきます。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	13.0	660	117.9	400	85.6	250	58.4	8.41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 28,300,000株 22年3月期 28,300,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 38,128株 22年3月期 39,148株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 28,261,321株 22年3月期2Q 28,263,969株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

23年3月期の普通株式に係る配当予想につきましては、前掲「配当の状況」に記載のとおりであり、期末の普通配当につきましては決定次第お知らせいたします。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1種優先株式					
22年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
23年3月期	-	0.00			
23年3月期(予想)			-	15.492	15.492

(参考) 第1種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。
ただし、計算の結果、第1種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第1種優先株式配当金} = 1,000\text{円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.0\%)$$

日本円TIBOR …… 毎年4月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・
オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表
される数値

添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報	
（1）連結経営成績に関する定性的情報	P．2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	P．2
（3）連結業績予想に関する定性的情報	P．2
2．その他の情報	
（1）重要な子会社の異動の概要	P．3
（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P．3
（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P．3
3．四半期連結財務諸表等	
（1）四半期連結貸借対照表	P．4
（2）四半期連結損益計算書	P．6
（3）継続企業の前提に関する注記	P．7
（4）セグメント情報	P．7
（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P．8
4．その他参考資料	
（1）受注高及び受注残高	P．9
（2）売上高	P．9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、日本政府の経済対策や輸出の増加に下支えされたものの、第2四半期に入り急激な円高が進行し、海外経済も不透明さを増すなど予断を許さない状況となりました。

当社グループの関連するエレクトロニクス業界におきましては、エコポイントの効果により民生用電子機器が好調に推移し、電子部品の輸出による増加などがありました。民間設備投資は回復の兆しはあるものの、依然、低水準にとどまり、また円高により輸出環境が悪化するなど厳しい状況となりました。

このような事業環境の中で、当社グループは、コストパフォーマンスに優れた製品の開発、資材費の削減等により原価の低減に努め、引き続き諸費用の削減を行いました。また、市場拡大が続く新興国において展示会出展や新規販売店等の開拓を進めるとともに2次電池等の成長市場開拓に向け接合機器の新製品を投入いたしました。

当第2四半期累計期間における業績につきましては、好調な携帯情報端末等に使用する電子部品の増産効果により接合機器が大幅に増加し、情報システム製品においても大型プロジェクトがあったことなどから売上高が14億83百万円(前年同四半期比22.7%増)となりました。損益に関しましては、売上高の増加や諸費用の削減効果により、営業利益が前年同四半期比4億22百万円改善の1億86百万円、経常利益が前年同四半期比4億35百万円改善の1億47百万円、法人税等の計上を行ったことから四半期純損失が前年同四半期比1億72百万円改善の1億57百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億25百万円増加し、29億93百万円となりました。これは主に前払年金費用が1億30百万円減少したものの、売上債権が9億83百万円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億82百万円増加し、22億78百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5億円、賞与引当金が3億76百万円それぞれ増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億56百万円減少し、7億49百万円となりました。これは主に四半期純損失を計上したためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月11日に公表いたしました業績予想に修正はありません。なお、平成23年3月期通期の個別業績予想につきましては、平成22年5月11日に公表した予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成23年3月期第2四半期累計期間業績予想数値と実績値の差異及び通期(個別)業績予想数値の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ・ 定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- ・ 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理の原則・手続の変更)

- ・ 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少、税金等調整前四半期純利益は21百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,383	2,435
受取手形及び売掛金	9,377	8,393
たな卸資産	7,393	7,378
その他	983	1,076
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	20,136	19,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,955	1,959
土地	4,847	4,847
その他(純額)	849	927
有形固定資産合計	7,652	7,734
無形固定資産	341	402
投資その他の資産		
前払年金費用	1,171	1,301
その他	690	644
貸倒引当金	△59	△59
投資その他の資産合計	1,802	1,887
固定資産合計	9,796	10,023
資産合計	29,933	29,307

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,950	4,450
短期借入金	4,422	4,922
未払法人税等	354	121
賞与引当金	960	584
工事損失引当金	7	—
製品保証引当金	124	182
その他	2,190	1,446
流動負債合計	13,009	11,706
固定負債		
長期借入金	4,200	5,036
再評価に係る繰延税金負債	1,321	1,321
退職給付引当金	4,220	3,927
その他	31	9
固定負債合計	9,774	10,294
負債合計	22,783	22,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,145	5,145
利益剰余金	205	362
自己株式	△11	△11
株主資本合計	5,340	5,496
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,809	1,809
評価・換算差額等合計	1,809	1,809
純資産合計	7,149	7,306
負債純資産合計	29,933	29,307

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	12,127	14,883
売上原価	9,069	11,296
売上総利益	3,058	3,586
販売費及び一般管理費	3,294	3,399
営業利益又は営業損失(△)	△235	186
営業外収益		
受取手数料	—	11
助成金収入	40	29
その他	31	12
営業外収益合計	72	53
営業外費用		
支払利息	106	86
その他	17	5
営業外費用合計	124	91
経常利益又は経常損失(△)	△287	147
特別損失		
固定資産除却損	1	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20
特別損失合計	1	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△289	125
法人税等	40	282
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△157
四半期純損失(△)	△329	△157

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループが製造販売する各種製品は、すべて電子応用機器であり事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは海外拠点を有しておりませんので、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	966	365	1,331
連結売上高(百万円)			12,127
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.0	3.0	11.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的な近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国は以下のとおりであります。

アジア地域 中国、韓国

その他の地域 アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業本部、事業部、関係会社からなる事業グループごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報システム」、「電子機器」、「プリント配線板」、「赤外線・計測機器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりであります。

セグメントの名称	製品内容
情報システム	誘導・搭載関連装置、表示・音響関連装置、指揮・統制関連装置、ハイブリッドIC
電子機器	映像機器、情報福祉機器、接合機器
プリント配線板	プリント配線板
赤外線・計測機器	赤外線機器、工業計測機器

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	情報システム	電子機器	プリント 配線板	赤外線・ 計測機器	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,452	3,175	1,951	2,303	14,883	-	14,883
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,452	3,175	1,951	2,303	14,883	-	14,883
セグメント利益 (営業利益)	655	276	76	219	788	602	186

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額602百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用557百万円、のれんの償却額41百万円及びその他の調整額2百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. その他参考資料

(1) 受注高及び受注残高

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 (平成22年3月期 第2四半期)		当 四 半 期 (平成23年3月期 第2四半期)		(参 考) 平成22年3月期	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
情報システム	6,031 (37)	8,941 (28)	4,849 (33)	9,636 (18)	16,038 (87)	12,240 (10)
電 子 機 器	1,912 (838)	611 (461)	3,097 (1,827)	449 (344)	4,844 (2,085)	527 (186)
プリント配線板	1,570 (12)	407 (5)	1,963 (83)	426 (7)	3,253 (68)	414 (34)
赤外線・計測機器	2,921 (834)	1,769 (231)	2,470 (680)	1,745 (295)	5,761 (1,617)	1,578 (330)
合 計	12,435 (1,722)	11,728 (725)	12,379 (2,626)	12,257 (664)	29,897 (3,858)	14,760 (561)

(注) 1. 従来、「情報システム」、「電子機器」、「赤外線・計測機器」に区分しておりましたが、第1四半期より、「情報システム」、「電子機器」、「プリント配線板」、「赤外線・計測機器」に区分しております。なお、本資料においては比較を容易にするため、「前年同四半期」及び「平成22年3月期」を変更後の区分に組み替えております。

2. () 内数字は輸出額であり、内数であります。

(2) 売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 (平成22年3月期 第2四半期)		当 四 半 期 (平成23年3月期 第2四半期)		(参 考) 平成22年3月期	
	売 上 高	構 成 比 %	売 上 高	構 成 比 %	売 上 高	構 成 比 %
情報システム	6,375 (30)	52.6 (0.3)	7,452 (26)	50.1 (0.2)	13,082 (99)	49.3 (0.4)
電 子 機 器	1,597 (560)	13.2 (4.6)	3,175 (1,669)	21.3 (11.2)	4,612 (2,083)	17.4 (7.9)
プリント配線板	1,545 (7)	12.7 (0.1)	1,951 (110)	13.1 (0.8)	3,220 (33)	12.1 (0.1)
赤外線・計測機器	2,609 (732)	21.5 (6.0)	2,303 (716)	15.5 (4.8)	5,640 (1,415)	21.2 (5.3)
合 計	12,127 (1,331)	100 (11.0)	14,883 (2,522)	100 (17.0)	26,556 (3,632)	100 (13.7)

(注) () 内数字は輸出額であり、内数であります。